

平成21年8月期 第1四半期決算短信

平成21年1月6日

上場会社名 株式会社トーセ
 コード番号 4728 URL <http://www.tose.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年1月14日

上場取引所 東大

(氏名) 齋藤 茂
 (氏名) 渡辺 康人

TEL 075-342-2525

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年8月期第1四半期の連結業績(平成20年9月1日～平成20年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期第1四半期	1,515	—	86	—	102	—	9	—
20年8月期第1四半期	1,476	18.8	226	△17.4	237	△18.6	105	△31.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期第1四半期	1.26	—
20年8月期第1四半期	13.83	13.76

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期第1四半期	6,855	5,281	5,281	5,531	77.0	698.50
20年8月期	7,122	5,531	5,531	5,531	77.7	721.93

(参考) 自己資本 21年8月期第1四半期 5,281百万円 20年8月期 5,531百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年8月期	—	12.50	—	12.50	25.00
21年8月期	—	—	—	—	—
21年8月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年8月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,213	8.9	236	△48.8	267	△45.8	105	△53.4	13.81
通期	6,488	7.8	720	0.2	789	0.8	428	39.7	55.93

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 [(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年8月期第1四半期 7,763,040株 20年8月期 7,763,040株
 ② 期末自己株式数 21年8月期第1四半期 201,569株 20年8月期 101,569株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年8月期第1四半期 7,627,571株 20年8月期第1四半期 7,660,791株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 (2) 上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報からの判断に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題を発端とした金融市場の混乱が世界中に波及し、その影響が経済活動全体に及び、米国、欧州はもとより、アジア、日本にまで景気停滞が顕著になりつつある中、さらに8月中旬以降の急激な円高進行の影響を受け、企業業績への影響や個人消費の低迷など、取り巻く環境は厳しさを増してきました。

このような状況の下、当第1四半期連結会計期間における当社グループの業績は、開発完了を予定していたタイトルの主だったものが概ね計画通りに進んだことから、計画通りの売上高を計上することができました。しかし、子会社の株式会社トーセ沖縄や東星軟件(上海)有限公司などで予定していた開発案件を受注できなかったことにより開発人員の稼働率が下がり、間接原価が膨らんだことから、営業利益は計画を下回りました。さらに、金融市場の予想以上の悪化により予定していた資金運用による営業外収益が得られなかったことから、経常利益も計画を下回りました。

なお、第1四半期純利益につきましては、本日発表の「特別利益及び特別損失の計上に関するお知らせ」のとおり、連結業績において投資有価証券評価損61百万円の特別損失を、単体業績において退職給付制度改定益24百万円の特別利益及び関係会社株式評価損1億24百万円などの特別損失を計上したことにより、計画を下回りました。

これらの結果、当第1四半期の連結売上高は15億15百万円、営業利益86百万円、経常利益1億2百万円、四半期純利益9百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① ゲームソフト開発事業

ゲームソフト開発事業につきましては、開発完了を予定していたニンテンドーDS向けゲームソフト7タイトルのうち、1タイトルの完了が第2四半期にずれ込んだものの、第2四半期に開発完了を予定していた1タイトルが当第1四半期に完了したことから、計画通り7タイトルの開発を完了することができました。また、プレイステーション・ポータブル向けゲームソフト4タイトルは計画通り開発を完了することができました。しかし、Wii向けゲームソフト3タイトルに関しては、いずれにおいても開発スケジュールの変更が発生し、第2四半期以降に開発の完了時期がずれ込みました。これにより、当事業の開発完了タイトル数は計画14タイトルに対して11タイトルと下回ったものの、第3四半期に計上予定だった売上の一部が前倒しで計上できたことにより、ほぼ計画通りの開発売上を計上することができました。ロイヤリティ売上につきましては、過去に開発を完了したタイトルのロイヤリティを追加で計上することができたことにより、計画を46%上回りました。

この結果、当事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は8億29百万円、営業利益1億65百万円となりました。

② モバイル・インターネット開発事業

モバイル・インターネット開発事業につきましては、開発完了を予定していた7タイトルのうち、大型の2タイトルの完了が第2四半期以降にずれ込んだものの、第2四半期以降に開発完了を予定していた2タイトルと計画になかった新規案件の1タイトルが当第1四半期に完了したことにより、当事業の開発完了タイトル数は計画の7タイトルに対して8タイトルと上回りました。しかしながら、上記のとおり大型の2タイトルの完了が第2四半期以降にずれ込んだことにより、開発売上は計画を17%下回りました。一方で、運營業務の状況は概ね良好に推移し、運営売上は計画を9%上回り、ロイヤリティ売上も計画を5%上回りました。

この結果、当事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は4億36百万円、営業利益1億6百万円となりました。

③ その他事業

その他事業につきましては、開発完了を予定していたパチンコ関連の1タイトルが計画通りに完了し、計画になかったPC向けソフト1タイトルの開発も完了することができました。しかしながら、Wiiウェア向けソフト2タイトルのうち、1タイトルのスタートスケジュールが第3四半期に変更されたことから、開発売上は計画を6%下回りました。一方で、計画になかったサイト運営事業による運営売上を計上することができましたが、別途計画していた新規事業によるロイヤリティ売上は、事業スケジュールの変更から計上することができませんでした。

この結果、当事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は2億50百万円、営業利益45百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産残高は、68億55百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億66百万円減少いたしました。資産の部におきましては、流動資産が1億68百万円減少しております。これは主に配当金の支払による支出及び自己株式の取得による支出による現金及び預金の減少によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して17百万円減少しております。これは主に賞与引当金及び買掛金の増加があったものの、これを上回る前受金の減少があったことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して2億49百万円減少しております。これは主に自己株式の取得による減少及びその他有価証券評価差額金の減少であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して1億73百万円減少し、4億88百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は、35百万円となりました。これは主に、賞与引当金の増加が1億16百万円、投資有価証券評価損が61百万円など、一方で、前受金の減少が2億12百万円、法人税等の支払額の減少59百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果得られた資金は、28百万円となりました。これは主に、貸付金の減少4百万円、定期預金払戻しによる収入が60百万円などがある一方で、関係会社株式取得による支出29百万円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は1億65百万円となりました。これは、配当支出95百万円、自己株式取得による支出69百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

本日発表の「特別利益及び特別損失の計上に関するお知らせ」のとおり、当第1四半期の連結業績において投資有価証券評価損61百万円の特別損失を、単体業績において退職給付制度改定益24百万円の特別利益及び関係会社株式評価損1億24百万円などの特別損失を計上いたしました。見直しを行った結果、第2四半期以降の営業損益の見直しについては変更が無いため、平成20年10月10日発表の第2四半期連結結果計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・法人税等の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

・繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境などに著しい変化が認められないことから、前連結会計年度において使用した将来の業績予測などを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

仕掛品については従来個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

また、商品につきましても従来総平均法による原価法によっておりましたが、同様の理由により総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,876千円減少しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響はありません。

④ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,668,017	1,901,234
売掛金	453,611	391,896
有価証券	105,996	119,755
商品及び製品	84,074	5,011
仕掛品	1,643,004	1,743,470
繰延税金資産	25,441	20,942
その他	130,341	96,842
流動資産合計	4,110,487	4,279,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	741,449	740,403
減価償却累計額	△396,512	△390,249
建物及び構築物(純額)	344,937	350,154
工具、器具及び備品	437,835	439,306
減価償却累計額	△351,088	△348,388
工具、器具及び備品(純額)	86,747	90,917
土地	461,183	461,183
その他	89,476	89,476
減価償却累計額	△77,403	△76,170
その他(純額)	12,072	13,305
有形固定資産合計	904,940	915,561
無形固定資産		
ソフトウェア	44,312	50,335
電話加入権	2,135	2,135
無形固定資産合計	46,447	52,470
投資その他の資産		
投資有価証券	780,763	953,624
繰延税金資産	167,596	94,689
投資不動産	410,788	410,788
減価償却累計額	△29,079	△27,792
投資不動産(純額)	381,709	382,995
その他	556,166	536,422
貸倒引当金	△92,662	△92,662
投資その他の資産合計	1,793,573	1,875,070
固定資産合計	2,744,961	2,843,102
資産合計	6,855,448	7,122,254

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,032	63,726
未払法人税等	71,187	64,788
前受金	678,523	891,092
賞与引当金	140,802	24,334
役員賞与引当金	6,000	23,500
その他	342,719	283,073
流動負債合計	1,333,264	1,350,514
固定負債		
役員退職慰労引当金	201,298	198,286
退職給付引当金	—	2,229
その他	39,226	40,166
固定負債合計	240,524	240,681
負債合計	1,573,789	1,591,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,184	1,313,184
利益剰余金	3,344,487	3,430,620
自己株式	△244,187	△174,306
株主資本合計	5,380,485	5,536,499
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△123,030	△31,767
為替換算調整勘定	24,204	26,326
評価・換算差額等合計	△98,825	△5,440
純資産合計	5,281,659	5,531,058
負債純資産合計	6,855,448	7,122,254

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
売上高	1,515,445
売上原価	1,155,860
売上総利益	359,585
販売費及び一般管理費	273,517
営業利益	86,068
営業外収益	
受取利息	3,684
受取配当金	1,365
持分法による投資利益	17,193
不動産賃貸料	12,086
雑収入	723
営業外収益合計	35,053
営業外費用	
為替差損	6,027
不動産賃貸費用	4,306
雑損失	8,784
営業外費用合計	19,118
経常利益	102,003
特別利益	
退職給付制度改定益	24,771
特別利益合計	24,771
特別損失	
有形固定資産除却損	2,334
投資有価証券売却損	1,860
投資有価証券評価損	61,221
退職給付費用	715
特別損失合計	66,132
税金等調整前四半期純利益	60,641
法人税、住民税及び事業税	66,035
法人税等調整額	△15,028
法人税等合計	51,006
四半期純利益	9,635

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年9月1日
至平成20年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	60,641
減価償却費	25,516
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,011
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△24,251
賞与引当金の増減額(△は減少)	116,467
受取利息及び受取配当金	△5,050
為替差損益(△は益)	6,027
投資有価証券評価損益(△は益)	61,221
投資有価証券売却損益(△は益)	1,860
持分法による投資損益(△は益)	△17,193
固定資産除却損	2,334
売上債権の増減額(△は増加)	△61,714
たな卸資産の増減額(△は増加)	21,403
前受金の増減額(△は減少)	△212,569
仕入債務の増減額(△は減少)	30,306
その他	11,058
小計	19,071
利息及び配当金の受取額	4,643
法人税等の支払額	△59,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	60,000
有形固定資産の取得による支出	△6,746
無形固定資産の取得による支出	△1,440
投資有価証券の売却による収入	2,951
貸付金の回収による収入	4,000
関係会社株式の取得による支出	△29,835
その他	△509
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△69,881
配当金の支払額	△95,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	△165,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△173,216
現金及び現金同等物の期首残高	661,234
現金及び現金同等物の四半期末残高	488,017

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)

(単位:千円)

	ゲームソフト 開発事業	モバイル・イ ンターネット 開発事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	829,216	436,065	250,163	1,515,445	—	1,515,445
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	829,216	436,065	250,163	1,515,445	(—)	1,515,445
営業利益	165,498	106,006	45,275	316,781	(230,712)	86,068

(注)1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

① ゲームソフト開発事業……………ゲームソフトの企画・開発

② モバイル・インターネット開発事業……………コンテンツの企画・開発、コンテンツを提供するサーバーの保守
管理

③ その他事業……………eコマースの運営、その他

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より69百万円増加し、244,187千円となっております。これは、平成20年10月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年10月28日から平成20年11月11日にかけて、信託方式による市場買付により当社普通株式100,000株を取得したことによるものであります。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前第1四半期連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成19年11月30日)
I 売上高	1,476,427
II 売上原価	1,015,541
売上総利益	460,886
III 販売費及び一般管理費	234,056
営業利益	226,829
IV 営業外収益	31,075
1 受取利息	9,518
2 受取配当金	4,129
3 不動産賃貸収入	11,726
4 雑収入	5,701
V 営業外費用	19,923
1 為替差損	4,563
2 不動産賃貸費用	4,508
3 持分法による投資損失	1,670
4 貸倒引当金繰入額	6,458
5 雑損失	2,721
経常利益	237,982
VI 特別利益	—
VII 特別損失	228
固定資産除却損	228
税金等調整前四半期純利益	237,753
法人税・住民税及び事業税	144,621
法人税等調整額	△12,817
四半期純利益	105,949

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成19年11月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	237,753
2 減価償却費	29,075
3 役員退職慰労引当金の増加額	3,336
4 退職給付引当金の増減額	15,201
5 賞与引当金の増加額	87,153
6 貸倒引当金の増加額	6,458
7 受取利息及び配当金	△13,647
8 為替差損	4,563
9 持分法による投資損益	1,670
10 売上債権の増減額	△6,523
11 たな卸資産の増減額	10,017
12 前受金の増減額	275,859
13 仕入債務の増減額	1,146
14 その他	△139,680
小計	512,385
15 利息及び配当金の受取額	12,697
16 法人税等の支払額	△216,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	308,674
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△5,616
2 無形固定資産の取得による支出	△2,563
3 投資有価証券の取得による支出	△10,043
4 投資有価証券の売却等による収入	1,579
5 投資不動産の取得	△613
6 貸付金の増減額	64,212
7 その他	254
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,208
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 自己株式の取得による支出	△112
2 自己株式処分(ストックオプション 権利行使)による収入	195
3 配当金の支払額	△95,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,675
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,346
V 現金及び現金同等物の増減額	246,860
VI 現金及び現金同等物の期首残高	664,573
VII 連続範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増加額	55,784
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	967,218